

## 事業活動計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

	勘定科目	3月末金額(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,340,751	3,340,638	113
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,099,957	3,340,751	△240,794
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	基金取崩額			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(17)			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,099,957	3,340,751	△240,794

法人名	社会福祉法人松川村社会福祉協議会
施設名	松川村社会福祉協議会
サービス区分	資金貸付事業

## 事業活動計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円)

		勘定科目	3月末金額(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2	2	
		サービス活動外収益計(4)	2	2	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2	2	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	サービス区分間繰入金費用	2	2	
		特別費用計(9)	2	2	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△2	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,000,000	1,000,000	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,000,000	1,000,000	
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		基金取崩額			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(17)				
	その他の積立金積立額				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,000,000	1,000,000	

サービス区分間繰入金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 松川村社会福祉協議会

サービス区分名		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元					
資金貸付事業	法人運営事業	利息分		2	一般
計				2	

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	法人運営事業
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	2,614,519	383,767
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	1,743,012	255,844

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	配食サービス
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	41,700	6,450
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	27,800	4,300

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	移送サービス
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	193,360	36,481
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	128,906	24,320

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	居宅介護支援事業所
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	1,420,071	201,257
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	946,714	134,171

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	居宅介護支援事業所(包括)
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	748,892	115,627
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	499,261	77,084

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	計画相談事業
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	78,606	10,844
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	52,404	7,229

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	訪問介護事業
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	1,023,754	148,624
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	682,502	99,082

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	障がい者総合支援事業
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	827,788	116,706
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	551,858	77,804

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	デイサービス事業
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	2,686,568	363,848
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	1,791,045	242,565

賞与引当金計算書		事業年度	サービス区分
		平成30年度	デイサービスセンター
区分		賞与	社会保険料
賞与支給見込日	1	令和元年6月28日	
賞与支給見込額	2	201,000	30,994
賞与支給対象期間	3	平成30年12月1日～令和元年5月31日	
当期に属する賞与支給対象月数/6の月	4	4ヶ月/6ヶ月	
賞与引当金繰入額 (2)×(4)	5	134,000	20,662

社会福祉充実残額算定書

(自)平成30年4月1日

(至)平成31年3月31日

1 活用可能な財産の算定

項目	金額
資産(a)	135,817,376
負債(b)	98,036,475
基本金(c)	1,034,900
国庫補助金等特別積立金(d)	2,262,519
計(a-b-c-d)	34,483,482

2 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等

(1)財産目録における貸借対照表価格

項目	金額
車両運搬具	5,608,386
器具及び備品	864,163
ソフトウェア	451,440
計	6,923,989

(2)対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
計	0

(3)合計

項目	金額
財産目録合計(a)	6,923,989
対応負債合計(b)	0
対応基本金(c)	1,034,900
国庫補助金等特別積立金(d)	2,262,519
計(a-b-c-d)	3,626,570

3 再取得に必要な財産

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	24,865,924
計	24,865,924

4 必要な運転資金

項目	金額
年間事業活動支出(3/12)	58,618,373

5 社会福祉充実残額

項目	金額	控除対象額
活用可能な財産	34,483,482	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	3,626,570	
再取得に必要な財産	24,865,924	87,110,867
必要な運転資金	58,618,373	
計	△ 52,627,385	



# 監査報告書

令和元年5月29日

社会福祉法人 松川村社会福祉協議会  
会長 平林秀夫様

監事

川上 雅嗣



監事

草川 正親



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を認められませんでした。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上